

## プロジェクト名：ライオネル・ロビンズと文化政策

### ——芸術行政の参与と「ロビンズ・プリンシプル」

プロジェクト代表者：木村雄一（教育学部・准教授）

#### 1 研究の目的・意義

本研究の目的は、ライオネル・ロビンズ（Lionel Robbins, 1898-1984）と文化政策にかんして、とりわけ芸術行政の参与と高等教育再考における「ロビンズ・プリンシプル」のかかわりを明らかにすることであった。

ロビンズは、LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）において、カルドアやヒックス、あるいはピーコックなどイギリスを代表する多くの経済学者を育てたすぐれた教師である。オーストリア学派の経済学者ハイエクやミーゼスらと親交があったことで知られるように、20世紀のイギリスを代表する自由主義経済学者としても著名である。しかしながら、ロビンズは、「すべて才能のある学生は自由な高等教育を有効に受けることが認められるべきである」という「ロビンズ・プリンシプル」で知られるように、イギリスの高等教育委員会委員長の職をつとめ、ロビンズ報告書をまとめた。さらに、美術品の管理や公共博物館の運営に携わり、国家による芸術保護を積極的に打ち出したことで知られる。ロビンズは、アダム・スミス以来の自由な市場が良いとしながらも、国家による芸術の保護をなぜ主張したのか。これは重要な論点の一つである。

いくつかの先行研究、たとえば『一経済学者の自伝』（田中秀夫監訳、ミネルヴァ書房）の翻訳や拙著『LSE 物語』（NTT 出版）、スーザン・ホーソンの大著 *Lionel Robbins*（Cambridge University Press, 2011）によって、ロビンズの文化政策に関する貢献の一部が明らかにはなっているが、ロビンズと文化政策の研究はまだ緒に付いたばかりである。

くわえて、本研究は、①「ロビンズ・プリンシプル」を明らかにすることで、高等教育の諸問題や文化政策全般を考える上で重要な一石を投ずることができること、②20世紀のイギリス史を考える上で文化政策がどのようになされたかを考察することができること、③ニコラス・カルドアやジョーン・ロビンソンなどのケンブリッジ学派の経済学者と、ロビンズ率いる LSE の経済学者の理論・政策間の相違が明らかになること、などの経済学史やイギリス史において重要な意義が存在する。

#### 2 研究の方法・進め方

本研究は、＜資料精査→学会報告→論文再考・資料精査→学術雑誌への論文投稿→レフェリー審査→再投稿→掲載決定＞の手続きを経ることで行われた。上述した問題意識にしたがって、資料を精査しつつ、一論をまとめ、文化経済学会・日本において、本プロジェクト名と同名の報告を行い、討論者からいくつかのアドバイスを、またフロアーの数名の参加者の方々からいくつかのアドバイスを頂いた。いくつかのアドバイスを参考に、論文を改訂し、本研究を報告した文化経済学会の学術雑誌である文化経済学へ投稿した。論文は査読され、二人の匿名のレフェリーの意見に従って修正をし、掲載が認められた。

以上が本研究の方法・進め方であった。なお、経済政策や経済思想において、ライオネル・ロビンズと重要な位置にある経済学者の一人ニコラス・カルドア（1930年代のLSEにおいてロビンズのもとで研究に従事しつつも、理論・政策の相違によって1945年にLSEをやめ、後にケンブリッジ大学の教授に就任した経済学者。イギリス労働党の政策ブレインの一人であった）の政策をも意識をし、カルドアとロビンズを対照的に捉えることで、ロビンズの文化政策を際立たせることも目的とした。なぜなら両者はLSEで議論をし合った研究者であると同時に20世紀のイギリスを代表する経済学者の二人であるばかりでなく、政策的にも真っ向から対立する位置に存在するからである。

本研究の歴史的背景は第二次世界大戦後が主となることから、イギリスの経済政策の諸状況を把握することにも努めた。

### 3 研究の成果

本研究で得られた成果は以下の通りである。すなわち、ロビンズは、国家による芸術支援を国家義務として論じた。それは、古典派経済学者たちの政府の積極的役割に依拠するのみならず、ロビンズが高等教育再考で打ち出した「ロビンズ・プリンシプル」と強く関係する。たしかに、教育は人間に対するチャージである一方、芸術はディスチャージである。しかしながら、自由な個性と多様性を育てるために、才能のあるものに教育をする機会を与えるという国家による高等教育拡充の原則は、人間のヴィジョンや享樂の能力を広げる芸術領域にもあてはまる。芸術支援によって、人間の内省的な行為や社会における生存権といった個性や多様性をもつ人々を育てることこそ、経済の発展や社会の福祉が増大する。個性を媒介にしつつ、高等教育と芸術文化を相互に有機的に結合させることで、従来の市場社会は創造的かつ独創的に発展する。そのためには、仮に財政危機であるからといっても、福祉や教育そして芸術文化といった社会の多様性や自由に関わる機会均等を保障する社会的インフラストラクチャーの充実をはかる必要がある。それゆえ、ロビンズは「芸術科学省」の創設を主張した。くわえて、ロビンズの理論上の大きな功績である「経済学の定義」や「効用の個人間比較の科学的不可能性」の議論、そして実践政策としての「政治経済学」の二つの領域において、どちらも「個人の選択の自由」というレッセ・フェールを軸に置きつつ、人格を損なわない形での国家の積極的な役割、いわゆる「暫定的功利主義」を主張した。以上である。

本研究の成果物としては、＜2. 研究の方法・進め方＞に執筆した通り、文化経済学会で学会報告をした論文内容に修正を加え、学会誌に投稿した際、二人の匿名のレフェリーのアドバイにしたがつて、修正をし、学会誌に論文を掲載した。また、ライオネル・ロビンズの思想と生涯について『エコノミスト』（毎日新聞社）に執筆する機会を頂いたが、この記事においてもロビンズと文化経済学に関する記述を含めることができた。以下、列挙しておく。

- ・ 木村雄一「ライオネル・ロビンズ文化政策—芸術行政の参与と「ロビンズ・プリンシプル」」（文化経済学会報告）2011年7月
- ・ 木村雄一「ライオネル・ロビンズと文化政策—芸術行政の参与と「ロビンズ・プリンシプル」」（文化経済学第九巻第一号）2012年3月
- ・ 木村雄一「ライオネル・ロビンズ」『エコノミスト』（毎日新聞社）第90巻第8号  
2012年2月